

街のど真ん中にある普天間飛行場

～返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減～



↑市民の交流の場となる新しい都市拠点(イメージ)



↑豊かな緑やオーシャンビューがつくる沖縄振興の舞台(イメージ)



↑歴史を後世に伝える並松街道(イメージ)



宜野湾市長

佐喜眞 淳

宜野湾市は普天間飛行場に市域面積の約25パーセントを占められ、市北部にあるキャンプ瑞慶覧を併せると、市域面積の実に32パーセント以上が軍用地に占められております。戦後68年余りもの長期にわたり米軍基地が市中央部に存在し続け、航空機騒音をはじめ航空機事故等による危険性、また、効率的なまちづくりを進める上でも大きな障害となっております。

住宅地に隣接する普天間飛行場は、その危険性故にSACO合意に加え在日米軍再編協議において、全面返還が合意されましたが、いまだ実現されず、その危険性は放置されたままと言わざるを得ません。

普天間飛行場返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減であり、「一刻も早く返還してもらいたい。」それが市民の願いであります。

普天間飛行場の全面返還合意から18年経過しましたが、その間、一番犠牲を強いられているのは宜野湾市民であり、普天間飛行場の固定化は絶対に認められません。

市民にとって、最も大事なことは普天間飛行場の返還と跡地利用はセットであり、普天間飛行場の一日も早い閉鎖・返還を実現し、市民のための跡地利用を推進することです。安全で安心して暮らすことのできる街づくりをすすめるため、本市は一日も早い閉鎖・返還及び危険性の除去を強く政府に求め、市民生活の環境改善に取り組み、普天間飛行場の跡地利用については沖縄県や地権者と連携し、返還後の夢ある街づくりに向け取り組んでまいります。

宜野湾市 基地政策部
2014年3月